

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第21期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 チエル株式会社

【英訳名】 CHleru Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川居 睦

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 山田 松男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番24号

【電話番号】 (03)6712-9721(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 社長室長 山田 松男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期 累計期間	第21期 第1四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	153,722	215,438	1,947,463
経常利益又は経常損失 () (千円)	129,782	57,540	225,831
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	-	14,790	157,317
四半期純損失 () (千円)	89,746	-	-
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	14,790	157,317
純資産額 (千円)	1,061,033	1,322,221	1,335,511
総資産額 (千円)	1,864,579	2,192,831	2,288,788
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	48.68	3.87	41.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	40.77
自己資本比率 (%)	56.9	60.3	58.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第20期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第20期第1四半期連結累計期間に代えて、第20期第1四半期累計期間について記載しております。

4. 第20期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、平成29年4月の株式取得に伴い、株式会社VERSION2を連結の範囲に含めております。また、平成29年4月の株式取得に伴い、株式会社ダイヤ書房を持分法適用の範囲に含めております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社（沖繩チエル株式会社、株式会社東大英数理教室、株式会社VERSION2）、関連会社（株式会社コラボレーションシステム、株式会社ダイヤ書房）の計6社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(株式会社 VERSION2の株式取得による子会社化)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社 VERSION2の全株式を取得して子会社化することについて決議しました。また、平成29年4月21日付けで株式を取得したことにより子会社化しました。

詳細については、「第4 経理の状況 注記事項（企業結合等関係）」の項を参照ください。

(株式会社ダイヤ書房との資本・業務提携)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社ダイヤ書房（以下「ダイヤ社」という。）との間で、同社を当社の持分法適用会社とすることを含む資本業務提携を行うことを決議し、平成29年4月21日付けで資本業務提携契約を締結しました。また、平成29年4月27日付けで株式を取得しました。

(1)提携先企業の名称及びその事業の内容

提携先企業の名称 株式会社ダイヤ書房

事業の内容 教科書、教材販売、各種検定受付等を中心として、進学情報媒体、進学相談会の運営、催事イベントの企画、卸売など、教育に関する商材の販売

(2)業務提携の内容

- a. 当社の製品である「英検CAT」、「ABLish」、「スーパー英語」等をダイヤ社が強いパイプを持つ高校、専門学校等への販路にのせ、拡販を図る。
- b. ダイヤ社の販売する教材をデジタル化、クラウドで展開するなど、当社の技術、製品等を提供する。
- c. シナジーの効果を高めるため、人材交流を行う。

(3)資本提携の内容

ダイヤ社が行う普通株式の第三者割当を当社が全株引き受けます。

- a. 異動前の所有株式数 - 株（所有割合 - %）
- b. 取得株式数 100株
- c. 取得価額 1億円
- d. 異動後の所有株式数 100株（所有割合 20%）

(注) 取得価額は、当該会社の最終的な純資産等に基づく割当価格であり、妥当性については第三者算定機関による算定結果を参照し決定いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析の数値は記載しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社の業績は、高校・大学市場においては、関西エリアの高校への導入等により、講義支援分野製品が前年同期比で増加しました。小学校・中学校市場では、東海エリアの教育委員会への導入等により、授業支援分野製品および教材提供分野製品がともに前年同期比で増加しました。なお、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額構成比は74%：26%となっております。また、3月の株式取得に伴い連結の範囲に含まれた株式会社東大英数理教室の収益が前年同期比での増加要因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は215,438千円、営業損失129,768千円、経常損失57,540千円、親会社株主に帰属する四半期純損失14,790千円となりました。

なお、当社の業績の特性として、第2四半期及び第4四半期において、売上高及び営業利益が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,192,831千円で、前連結会計年度末比95,956千円の減少となりました。主な要因は、のれんの増加146,774千円、投資その他の資産の増加172,036千円その他、売掛金の減少436,158千円によるものです。

負債合計は870,610千円で、前連結会計年度末比82,666千円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加80,000千円、長期借入金の増加43,528千円その他、買掛金の減少184,024千円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末比13,290千円減少し、1,322,221千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少14,790千円によります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は58.4%）となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,080千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,824,400	3,824,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,824,400	3,824,400	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月22日	6,000	3,824,400	750	322,273	750	22,273

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,817,900	38,179	単元株数は100株
単元未満株式	普通株式 500	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,818,400	-	-
総株主の議決権	-	-	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	952,009	912,453
売掛金	578,097	141,938
商品	37,719	43,652
貯蔵品	2,737	2,628
その他	226,568	257,112
流動資産合計	1,797,132	1,357,786
固定資産		
有形固定資産	12,420	16,085
無形固定資産		
ソフトウェア	211,356	191,481
のれん	24,676	171,451
その他	101,441	142,231
無形固定資産合計	337,475	505,164
投資その他の資産	141,759	313,795
固定資産合計	491,656	835,045
資産合計	2,288,788	2,192,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	226,471	42,446
短期借入金	-	80,000
未払法人税等	42,688	270
前受金	476,154	523,135
賞与引当金	36,725	18,126
役員賞与引当金	1,647	-
その他	104,182	78,246
流動負債合計	887,869	742,225
固定負債		
長期借入金	-	43,528
退職給付に係る負債	19,706	20,652
役員退職慰労引当金	45,700	34,770
その他	-	29,434
固定負債合計	65,406	128,385
負債合計	953,276	870,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	321,523	322,273
資本剰余金	110,837	111,587
利益剰余金	903,151	888,360
株主資本合計	1,335,511	1,322,221
純資産合計	1,335,511	1,322,221
負債純資産合計	2,288,788	2,192,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	215,438
売上原価	132,754
売上総利益	82,684
販売費及び一般管理費	212,453
営業損失()	129,768
営業外収益	
受取利息	369
受取配当金	70
持分法による投資利益	71,359
その他	428
営業外収益合計	72,227
経常損失()	57,540
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失()	57,540
法人税等	42,750
四半期純損失()	14,790
親会社株主に帰属する四半期純損失()	14,790

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	14,790
四半期包括利益	14,790
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,790
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、平成29年4月の株式取得に伴い、株式会社VERSION2を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、平成29年4月の株式取得に伴い、株式会社ダイヤ書房を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び営業利益の季節的変動

当社は事業の性質上、売上高及び営業利益が第2四半期連結会計期間および第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	31,596千円
のれんの償却額	616千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

株式会社 VERSION2の株式取得による子会社化

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、株式会社 VERSION2(以下、「VERSION2社」という。)の全株式を取得して子会社化することについて決議しました。また、平成29年4月21日付けで株式を取得したことにより子会社化しました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 VERSION2

事業の内容 ブレンデッドLMS「Glexa」の企画、開発及び販売、オープンソースシステムの構築・運用・開発等

企業結合を行った主な理由

当社の講義支援分野の製品とVERSION2社の「Glexa」及びその関連システムの連携強化、またVERSION2社のもつオープンソースシステムの構築・運用ノウハウが当社にとってはさらなる製品・サービスの強化につながり、またVERSION2社にとっては、効率的な新規顧客の開拓につながるもので、両社の課題解決において非常に有効なものと判断されたため。

企業結合日

平成29年4月21日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,860円
取得原価		1,860円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

147,391千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、教育事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円87銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,790
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	14,790
普通株式の期中平均株式数(株)	3,818,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

チエル株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチエル株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チエル株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。